

議 案 提 出 書

件 名 新エネルギーの研究開発及び普及を求める
意見書（案）

上記の議案を別紙のとおり、長野市議会会議規則第14条第2
項の規定により提出します。

平成23年 6 月27日

長野市議会議長 三 井 経 光 様

提出者 長野市議会 福祉環境委員会
委員長 高 野 正 晴

新エネルギーの研究開発及び普及を求める意見書（案）

平成23年3月11日に発生した国内観測史上最大の巨大地震と、それに伴い発生した大津波は、多くの尊い人命と貴重な財産を奪い、さらにはライフラインを破壊するなど、東北地方の太平洋側を中心に甚大な被害をもたらしました。

取り分け、東京電力福島第一原子力発電所の事故では、放射性物質が拡散したことにより土壌や水道水、農畜産物などが汚染され、さらに風評被害の影響は、周辺地域にとどまらず広範囲に及んでおり、事故の収束はいまだ見えていない状況であります。

今回の事故は、今後のエネルギー政策の在り方について様々な見直しを促すきっかけとなりました。既に、太陽、風力、バイオマスなどの新エネルギーを開発し、利用を推進している国々がある中で、我が国はその分野で遅れをとっており、市民からは、これまで以上に新エネルギーの活用を求める声が高まってきております。

よって、国におかれては、新エネルギーの研究開発及び普及を推進するため、下記の措置を講じられるよう強く要請し、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

記

- 1 新エネルギーの研究開発及び普及に重点的に取り組み、電力供給体制の多様化を目指したエネルギー政策を立案すること。
- 2 各地域の自然的特性に応じた、新エネルギーによる小規模分散型発電方式の研究開発及び普及に取り組むこと。
- 3 経済産業省が制度化している新エネルギー導入に対する補助事業を更に拡充し、地方自治体、NPO及び各種団体が積極的に活用できるよう改善すること。
- 4 太陽、風力、バイオマス、水力、地熱などの新エネルギーによる発電及び熱利用を積極的に推進し、将来的には可能な限り原子力への依存度を低くすること。

平成23年6月28日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣 宛
文部科学大臣
経済産業大臣
環境大臣

長野市議会議長 三井 経光